

# 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル  
 コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼代表執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 玉上 進一  
 (氏名) 西田 直弘  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5213-0220  
 平成21年12月3日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	7,756	4.3	1,237	△5.3	1,267	1.0	771	△2.4
21年3月期第2四半期	7,439	—	1,306	—	1,255	—	790	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	10,426.38	10,422.72
21年3月期第2四半期	10,840.08	10,719.22

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	9,447	6,170	65.1	83,123.56
21年3月期	9,053	5,562	61.3	74,931.37

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,152百万円 21年3月期 5,546百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
22年3月期	—	1,250.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1,250.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,274	3.7	2,358	1.8	2,324	0.6	1,478	4.8	19,977.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 75,016株 21年3月期 75,016株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,000株 21年3月期 1,000株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 74,016株 21年3月期第2四半期 72,906株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報、予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

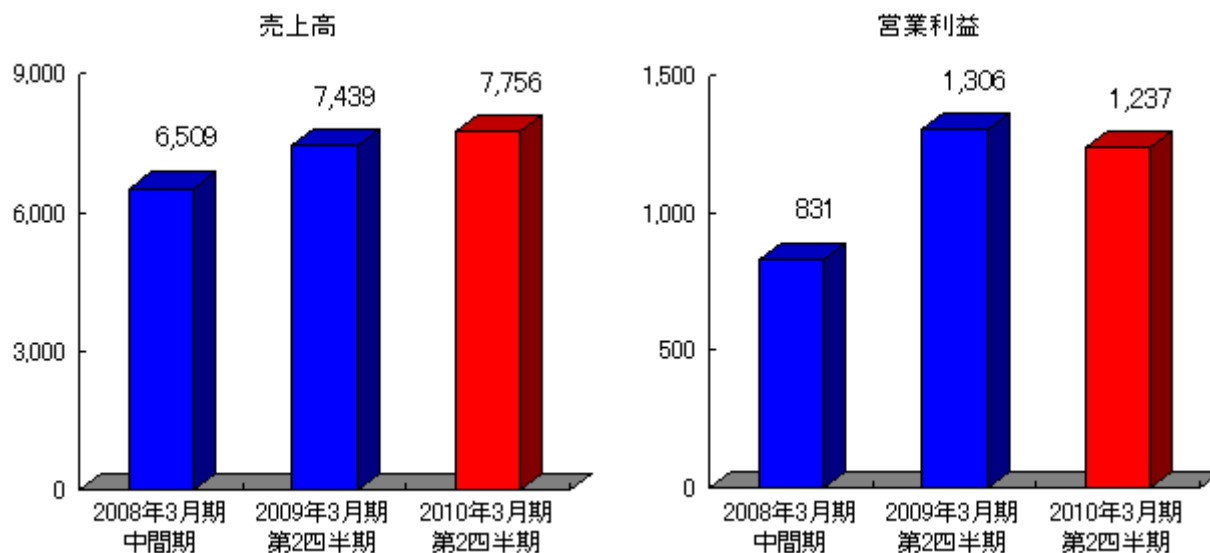
当第2四半期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、一部の企業に収益回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等、依然として厳しい状況が続いております。このような環境の下、グループ全体としましては、当社グループの強みである付加価値サービスの拡販活動など積極的に推進して参りました。また、原価管理の徹底と業務効率の向上に努めるなど、経済情勢悪化による業績への影響を軽減する取組みを行って参りました。

この結果、当第2四半期の業績は、保険関連部門及び金融サービス部門においては円高等の影響により減収となりましたが、自動車関連部門において、新規クライアントから業務を受託したことと損害保険会社向けのサービスの利用増加などにより増収となりました。この結果、連結売上高が7,756百万円（前年同期比4.3%増）となりました。売上原価につきましては、自動車関連部門のサービス利用に伴う費用増加などにより5,712百万円（前年同期比6.8%増）となりました。この結果、売上総利益は減少いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費などが増加し806百万円（前年同期比3.2%増）となりました。この結果、営業利益につきましては、1,237百万円（前年同期比5.3%減）となりました。経常利益につきましては、為替変動の影響により為替差益が計上されたことにより、1,267百万円（前年同期比1.0%増）となりました。なお、法人税等の税負担は478百万円となりました。

これらにより当第2四半期純利益は771百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

	前第2四半期	当第2四半期		参考 前連結会計年度
売上高	7,439百万円	7,756百万円	(前年同期比4.3%増、316百万円増)	14,729百万円
営業利益	1,306百万円	1,237百万円	(前年同期比5.3%減、69百万円減)	2,316百万円
経常利益	1,255百万円	1,267百万円	(前年同期比1.0%増、12百万円増)	2,311百万円
四半期（当期）純利益	790百万円	771百万円	(前年同期比2.4%減、18百万円減)	1,410百万円
1株当たり当期純利益	10,840.08円	10,426.38円		19,198.83円



●自動車関連部門

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連部門は、損害保険会社向けサービスにおいて、当期から新規に受託した業務が売上高に寄与したことで既存受託業務においてサービスの利用増加などにより増収となりました。

営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用増加したもののロードサービス子会社において効率化の効果と増収効果により増益となりました。

なお、前年度まで自動車関連部門に区別していた保険会社向けの事故受付サービスを事業の特性を考慮し、当期よりCRM関連部門へ変更しております。前年同四半期を遡及した場合は以下のとおりとなります。

(売上高3,646百万円 営業利益429百万円)

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	3,940百万円	4,452百万円
営業利益	450百万円	607百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+511百万円	+13.0%
営業利益	+157百万円	+34.9%

●保険関連部門

保険関連部門は、前年度から受託している少額短期保険の関連業務が堅調であったものの、前年度発生した一時的な移管業務の終了により減収となりました。また海外旅行保険の査定業務は円高により減収となりました。

営業利益につきましては、売上高が減少したことで収益性が高い業務の減少により減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	1,145百万円	1,020百万円
営業利益	347百万円	226百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-125百万円	-11.0%
営業利益	-121百万円	-34.8%

●CRM関連部門

CRM関連部門は、海外においては円高の影響があったものの、新規及び既存受託業務が堅調に推移しこれを吸収し増収となりました。一方、国内においては景気低迷の影響を受け減収となりましたが、下記に記載のとおり、事業部門間の見直しにより売上高は増加しております。

営業利益につきましては、国内において売上高が減少いたしましたが、同様に、事業部門間の見直しにより増加しております。

なお、前年度まで自動車関連部門に区別していた保険会社向けの事故受付サービスを事業の特性を考慮し、当期よりCRM関連部門へ変更しております。前年同四半期を遡及した場合は以下のとおりとなります。

(売上高977百万円 営業利益116百万円)

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	683百万円	886百万円
営業利益	95百万円	120百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+203百万円	+29.7%
営業利益	+24百万円	+26.1%

●金融サービス部門

金融サービス部門では、海外で展開している日本人駐在員向けクレジットカード事業において、全体の会員数が増加しているものの、円高の影響により減収となりました。また、国内においては、既存受託業務が終了したことなどにより減収となりました。

営業利益につきましては、売上高が減少したことにより、減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	1,226百万円	1,039百万円
営業利益	326百万円	281百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-186百万円	-15.2%
営業利益	-45百万円	-14.0%

●不動産関連部門

不動産関連部門においては、新たなクライアント企業を獲得するなど、拡大に向けて取り組んでおります。

営業利益につきましては、新規受託業務の立上げ費用が続いており営業赤字となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	44百万円	91百万円
営業利益	-9百万円	-25百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+47百万円	+106.5%
営業利益	-16百万円	-

●BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、連結売上高7,490百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益1,210百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	7,040百万円	7,490百万円
営業利益	1,211百万円	1,210百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+449百万円	+6.4%
営業利益	-0百万円	-0.1%

●IT・その他関連事業

IT・その他関連部門におきましては、IT関連子会社の売上高が景気低迷の影響を受け受託業務が縮小したことと、前年度においては投資事業組合の清算に伴う保有株式の評価益が計上されていたことにより当期は減収となりました。

営業利益につきましては、売上高が減少したことにより減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	398百万円	265百万円
営業利益	97百万円	20百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-132百万円	-33.3%
営業利益	-77百万円	-79.1%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

[財政状況]

当第2四半期末における総資産は、9,447百万円となり前連結会計年度末と比べ393百万円増加となりました。

流動資産は現金及び預金が556百万円増加、受取手形及び売掛金が76百万円増加、その他が134百万円減少したこと等により514百万円増加いたしました。一方、固定資産については、秋田BPOキャンパスなどの減価償却等により120百万円減少いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が141百万円減少、短期借入金が25百万円減少、未払法人税等が139百万円減少、賞与引当金が44百万円減少、その他の固定負債が39百万円減少いたしました。その他の流動負債が171百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より214百万円減少し、3,277百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成21年6月に発生いたしました。四半期純利益が771百万円であったため前連結会計年度末と比べ608百万円増加しております。

[キャッシュ・フローの状況]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、914百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益が1,251百万円、その他の資産の減少額が64百万円、その他の負債の増加額が171百万円、未払消費税等の増加額が91百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額が90百万円、仕入債務の減少額が120百万円、法人税等の支払額が609百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、201百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が225百万円、投資有価証券の取得による支出が50百万円、差入保証金の回収による収入が42百万円、補助金の受取額が31百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、108百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払が65百万円と長期借入金の返済による支出が25百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は4,531百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通り推移していることから平成21年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

なお、配当につきましては平成21年5月15日発表した配当予想を変更しております。詳しくは本日別紙にて発表した「平成22年3月期配当予想(増額)の修正に関するお知らせ」及び「剰余金(中間)の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理方法の変更)

ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの開発契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発契約については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,536,003	3,979,586
受取手形及び売掛金	1,383,362	1,306,988
商品及び製品	21,528	17,231
原材料及び貯蔵品	9,428	2,415
その他	1,292,766	1,427,165
貸倒引当金	△48,162	△52,488
流動資産合計	7,194,927	6,680,898
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	1,464,923	1,528,889
有形固定資産合計	1,464,923	1,528,889
無形固定資産		
のれん	5,540	11,080
その他	316,621	363,124
無形固定資産合計	322,161	374,205
投資その他の資産		
その他	544,956	549,433
貸倒引当金	△79,440	△79,744
投資その他の資産合計	465,515	469,688
固定資産合計	2,252,601	2,372,783
資産合計	9,447,528	9,053,682
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	733,754	875,564
短期借入金	34,250	59,250
未払法人税等	393,935	533,547
賞与引当金	151,115	195,544
その他	1,642,117	1,470,172
流動負債合計	2,955,173	3,134,078
固定負債		
長期借入金	102,750	102,750
退職給付引当金	45,157	41,133
その他	174,344	213,701
固定負債合計	322,252	357,585
負債合計	3,277,425	3,491,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	985,789	985,789
資本剰余金	546,418	546,418
利益剰余金	5,009,316	4,311,946
自己株式	△137,000	△137,000
株主資本合計	6,404,524	5,707,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,231	△6,112
為替換算調整勘定	△244,819	△154,921
評価・換算差額等合計	△252,051	△161,034
少数株主持分	17,629	15,897
純資産合計	6,170,102	5,562,018
負債純資産合計	9,447,528	9,053,682

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,439,124	7,756,046
売上原価	5,350,758	5,712,378
売上総利益	2,088,366	2,043,667
販売費及び一般管理費	781,951	806,595
営業利益	1,306,415	1,237,071
営業外収益		
受取利息	9,619	6,511
受取配当金	20	2,934
持分法による投資利益	2,571	872
為替差益	—	23,476
その他	4,318	4,944
営業外収益合計	16,530	38,738
営業外費用		
支払利息	3,248	4,009
為替差損	58,341	—
その他	6,043	4,018
営業外費用合計	67,633	8,028
経常利益	1,255,312	1,267,781
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,211	5,689
補助金収入	—	11,177
償却債権取立益	17,465	—
税金等還付金	13,166	—
その他	2,952	2,632
特別利益合計	40,795	19,499
特別損失		
固定資産売却損	—	447
減損損失	22,802	—
投資有価証券評価損	—	35,000
その他	1,794	223
特別損失合計	24,596	35,670
税金等調整前四半期純利益	1,271,511	1,251,610
法人税、住民税及び事業税	505,469	470,552
法人税等調整額	△23,188	7,607
法人税等合計	482,281	478,159
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,076	1,731
四半期純利益	790,306	771,719

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,271,511	1,251,610
減価償却費	131,864	206,501
のれん償却額	5,540	5,540
減損損失	22,802	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,897	△4,359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,391	△44,359
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,252	3,959
受取利息及び受取配当金	△9,639	△9,445
支払利息	3,248	4,009
為替差損益 (△は益)	30,988	△23,807
持分法による投資損益 (△は益)	△2,571	△872
補助金収入	△1,524	△11,177
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	—	447
固定資産圧縮損	1,524	223
投資有価証券評価損益 (△は益)	△50,490	35,000
売上債権の増減額 (△は増加)	437,678	△90,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,237	△11,309
その他の資産の増減額 (△は増加)	△302,631	64,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,673	△120,808
その他の負債の増減額 (△は減少)	378,197	171,604
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,688	91,096
その他	△3,787	1,573
小計	1,808,857	1,519,051
法人税等の支払額	△219,843	△609,790
利息及び配当金の受取額	9,612	9,445
利息の支払額	△3,248	△4,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,595,377	914,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△292,939	△225,811
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△50,400
貸付けによる支出	△13,894	△3,159
貸付金の回収による収入	10,561	9,546
差入保証金の差入による支出	△35,464	△7,223
差入保証金の回収による収入	66,863	42,336
補助金の受取額	—	31,162
定期預金の預入による支出	△62	△14
その他	756	2,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,180	△201,506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△62,000	△25,000
株式の発行による収入	78,309	—
配当金の支払額	△95,797	△65,615
その他	—	△17,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,488	△108,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,921	△48,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,234,787	556,823
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,619	3,974,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,394,407	4,531,259

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,040,895	398,229	7,439,124	—	7,439,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,860	130,479	145,339	(145,339)	—
計	7,055,756	528,708	7,584,464	(145,339)	7,439,124
営業利益	1,474,353	97,869	1,572,223	(265,808)	1,306,415

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,490,523	265,522	7,756,046	—	7,756,046
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,929	168,974	179,903	(179,903)	—
計	7,501,452	434,497	7,935,949	(179,903)	7,756,046
営業利益	1,417,868	20,473	1,438,342	(201,270)	1,237,071

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類区分は、市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等
IT・その他関連事業	システムやカスタマーコンタクトセンターのインフラなどの構築、人材派遣事業、 その他インフォメーションサポート業務

3. 主要な事業内容の変更

前連結会計年度において、当社グループの事業発展に寄与すると見込まれる企業への投資及び育成や純投資を目的として、投資事業組合の運営及び管理を行っておりましたが、当初の目的が叶わなかったこととサブプライムローンに端を発した昨今の株式市場の低迷などにより、グループの経営資源の集中と合理化を図る目的で、平成20年5月に投資事業から撤退いたしました。

4. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(1) リース取引に関する会計基準の適用

4. その他 (3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業費用は「IT・その他関連事業」で3,740千円増加し、営業利益は同額減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,984,499	81,866	967,884	404,873	7,439,124	—	7,439,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74,964	63,912	139,513	124,731	403,121	(403,121)	—
計	6,059,463	145,779	1,107,398	529,604	7,842,246	(403,121)	7,439,124
営業利益	1,112,634	705	288,834	153,722	1,555,896	(249,481)	1,306,415

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,402,581	77,310	825,538	450,615	7,756,046	—	7,756,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88,965	41,229	110,698	131,682	372,575	(372,575)	—
計	6,491,546	118,540	936,236	582,298	8,128,621	(372,575)	7,756,046
営業利益（又は営業損失△）	1,063,469	△21,758	228,290	167,804	1,437,807	(200,736)	1,237,071

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 …………… イギリス、フランス
- (2) 北米 …………… 米国
- (3) アジア・オセアニア …… シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(1) リース取引に関する会計基準の適用

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業費用は「日本」で3,740千円増加し、営業利益は同額減少しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高 (千円)	57,532	1,005,194	379,515	1,442,243
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	7,439,124
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.8	13.5	5.1	19.4

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高 (千円)	52,708	854,420	424,748	1,331,876
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	7,756,046
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.7	11.0	5.5	17.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …………… イギリス、フランス

(2) 北米 …………… 米国

(3) アジア・オセアニア …… シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスの受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

### (2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
BPO事業	7,490,523	106.4
IT・その他関連事業	265,522	66.7
合計	7,756,046	104.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本興亜損害保険株式会社	1,627,719	21.9	1,625,185	21.0
Infi Bank, NA	816,009	11.0	695,875	9.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間の販売実績を各セグメントの事業部門別に細分化すると、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業部門	売上高 (千円)
BPO事業	自動車関連部門	4,452,354
	保険関連部門	1,020,321
	CRM関連部門	886,619
	金融サービス部門	1,039,790
	不動産関連部門	91,439
	小計	7,490,523
IT・その他関連事業	IT・その他関連部門	265,522
	小計	265,522
合計		7,756,046

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。